

機械カンパニー

事業分野

- プラント・電力（水・環境、インフラ、再生可能エネルギー、石油化学、IPP）
- 船舶・航空（新造船・中古船仲介、船舶保有、民間航空機、航空機リース）
- 自動車（乗用車・商用車の国内外販売、事業投資）
- 建設機械・産業機械・医療機器（国内外販売、事業投資）



機械カンパニー プレジデント

都梅 博之



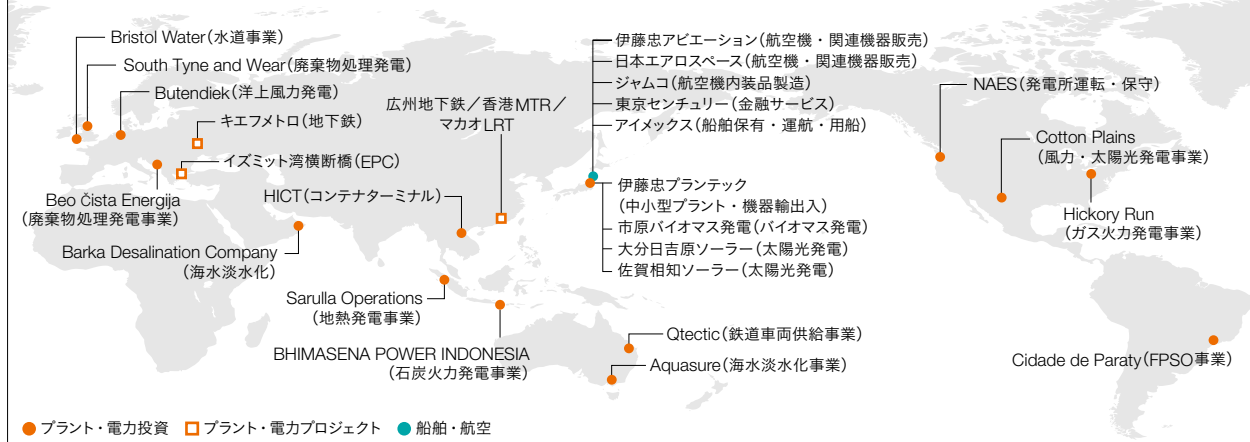
左から

プラント・船舶・航空部門長
自動車・建機・産機部門長
機械カンパニーCFO
機械経営企画部長

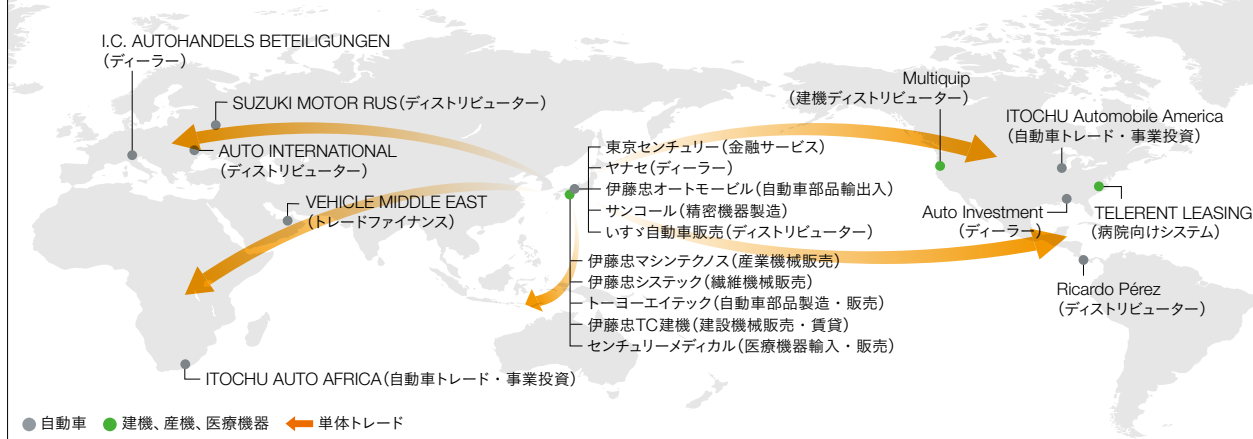
油屋 真一
森田 考則
山浦 周一郎
平野 竜也

事業展開

プラント・船舶・航空機



自動車・建機・産機





STRENGTHS カンパニーの強み

- 各事業分野における優良パートナーとの強固なビジネス関係
- 事業投資とトレードビジネスを両輪とした幅広い事業展開
- 先進国における多彩な事業及び新興国におけるカントリーリスクを抑えたビジネス展開

OPPORTUNITIES 成長機会

戦略(打ち手)

人口増加と新興国の経済成長に伴う世界的なインフラ需要の拡大	●●●	水・環境、IPP、自動車分野を中心とした既存案件の磨き及び資産入替、新規投資の実行
テクノロジーの革新や人々の価値観・生活環境の変化	●●●	自動車分野を中心とした既存バリューチェーンの変革、次世代ビジネスモデルへの進化
地球規模での経済的相互依存の高まりやビジネスモデルの高度化	●●●	有力パートナーとのシナジー追求、協業深化

RISKS ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因

対応

温室効果ガスの排出に伴う石炭火力発電事業の規制、需要の低下	●●●	国・地域ごとのエネルギー事情を考慮した再生可能エネルギー発電の投資機会の追求
二酸化炭素、窒素化合物の排出量に係る内燃エンジン自動車販売への規制強化	●●●	EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の取扱い増加
水不足による農作物の不作、水質悪化及び廃棄物の不適切な処理に伴う生態系・人体への悪影響・病気の蔓延	●●●	水・環境事業の拡大を通じた水の適切な利用・処理及び資源の有効活用促進、環境負荷の低減

(⇒Page 50 サステナビリティ)

成長機会を掴むための打ち手

オマーン海水淡水化事業の商業運転開始

当社が筆頭株主として参画するBarka Desalination Company社は水の安定供給に向けて、2018年6月にバルカ海水淡水化プラントの商業運転を開始しました。同事業はオマーン政府が推進する官民連携型事業であり、オマーン最大の淡水化事業です。また、同プラントで製造される水は、オマーン電力・水公社経由、マスカット首都圏の生活用水として今後20年間供給されます。オマーンを含む中東湾岸地域では、人口増加や都市化で水需要が増加する一方、生活用水不足が課題となっています。今後も世界各地で水資源を有効活用し、本業を通じたESGの取組みを推進します。



オマーンのバルカ海水淡水化プラント

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト 機械カンパニーのサステナビリティページも併せてご覧ください。

📄 <https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/machinery/>

業績推移

セグメント概要

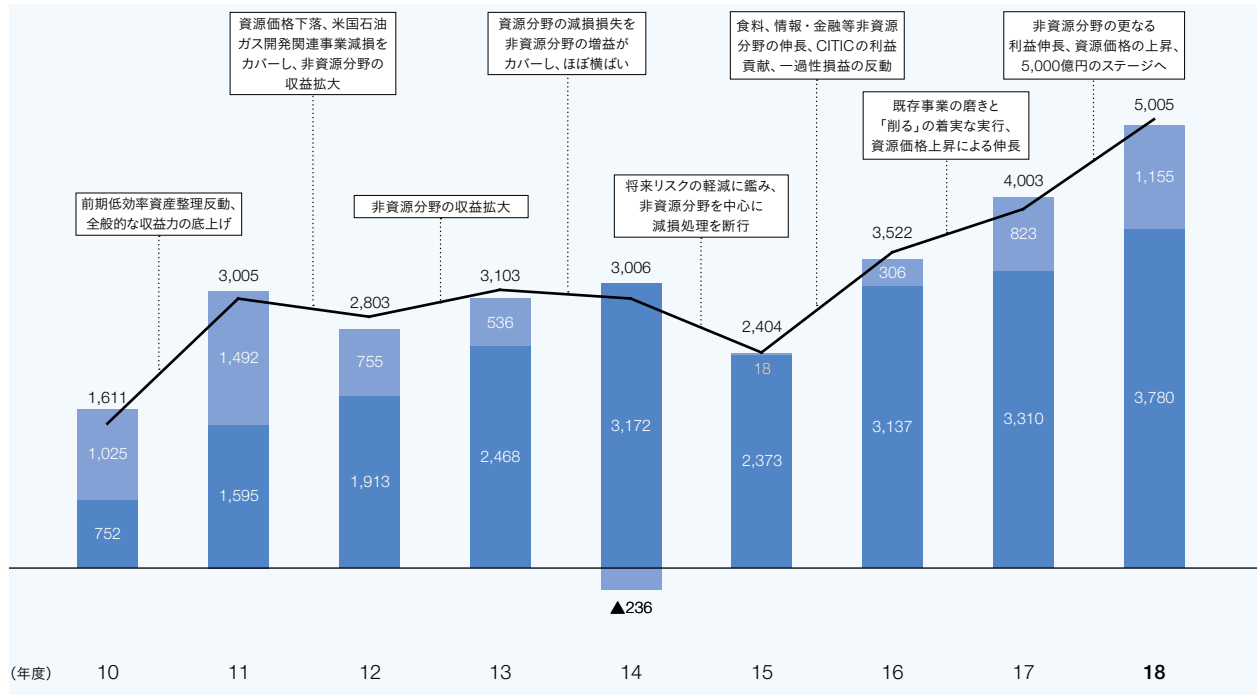
全社の各重要数値に占めるカンパニー比率(過去3年平均)



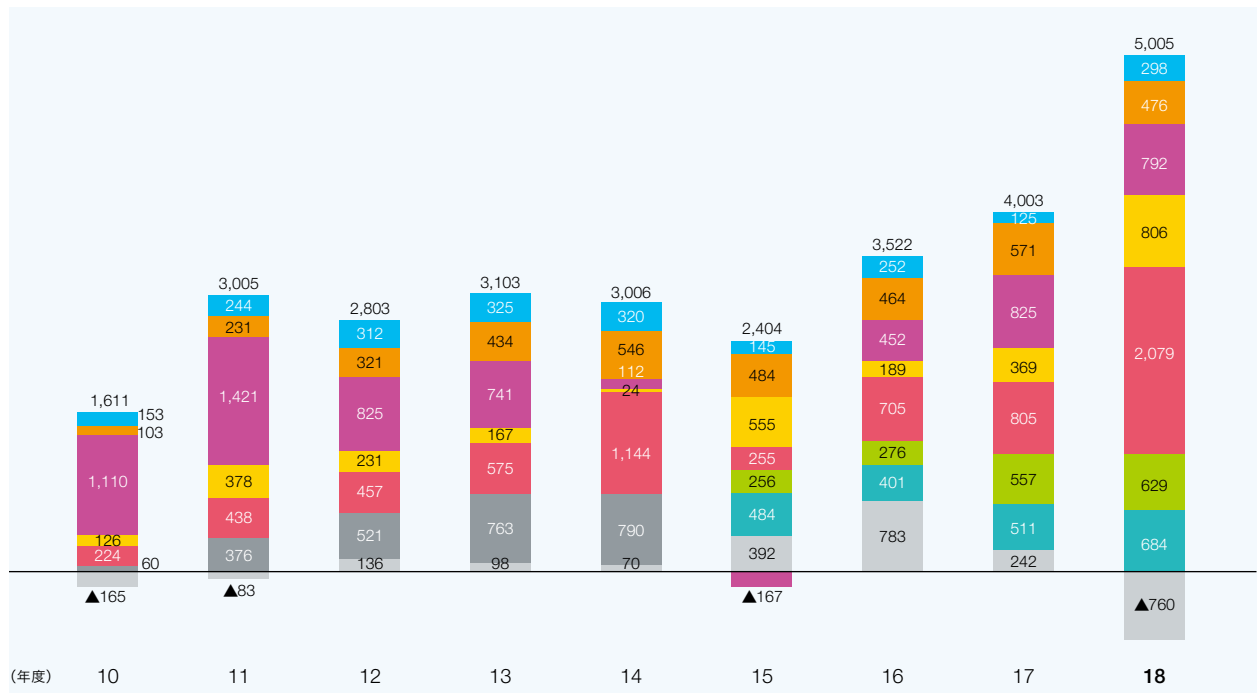
非資源	82.1%	89.3%	72.8%	93.7%
資源	17.9%	10.7%	27.2%	6.3%

※ 2013年度以前は米国会計基準、2014年度以降は国際会計基準 (IFRS)

連結純利益(非資源／資源) (億円)



オペレーティングセグメント別連結純利益 (億円)



一過性損益								
▲575	200	0	0	▲50	▲750	▲180	▲165	285
基礎収益								
2,186	2,805	2,803	3,103	3,056	3,154	3,702	4,168	4,720

■ 繊維カンパニー ■ 機械カンパニー ■ 金属カンパニー ■ エネルギー・化学品カンパニー ■ 食料カンパニー
 ■ 住生活・情報カンパニー (2014年度まで) ■ 住生活カンパニー (2015年度以降) ■ 情報・金融カンパニー (2015年度以降) ■ その他及び修正消去

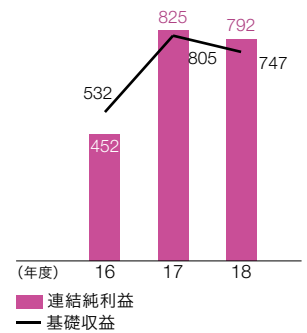
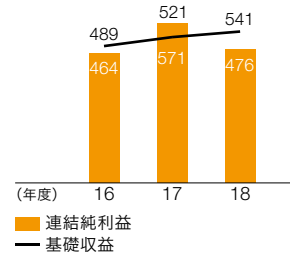
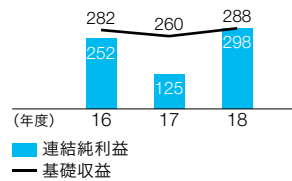
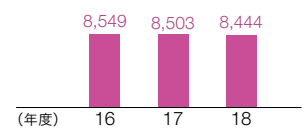
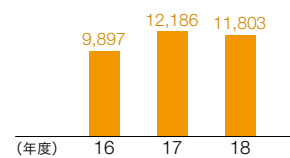
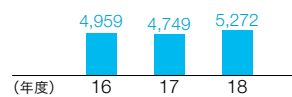
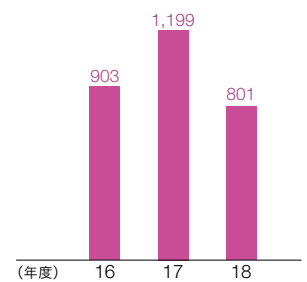
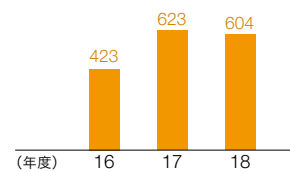
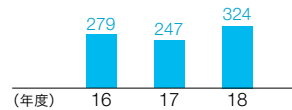
※ 2016年4月より、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」と「情報・金融カンパニー」に改編しました。

セグメント別業績推移

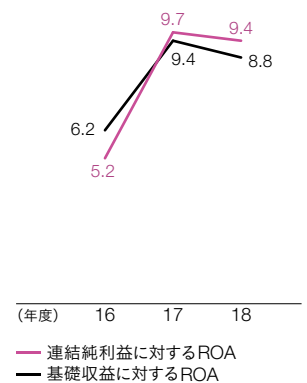
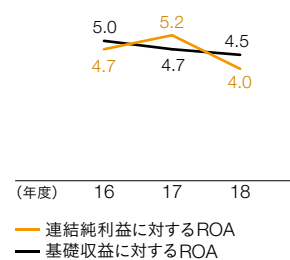
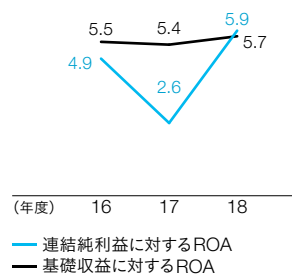
繊維カンパニー

機械カンパニー

金属カンパニー

連結純利益と基礎収益
(億円)総資産
(億円)実質営業キャッシュ・フロー※
(億円)

※「営業キャッシュ・フロー」
－「運転資金の増減」

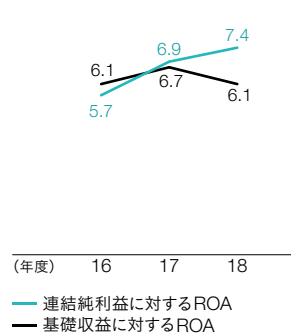
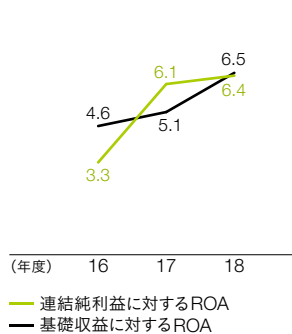
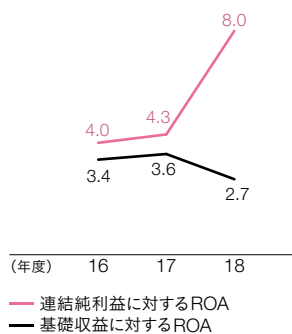
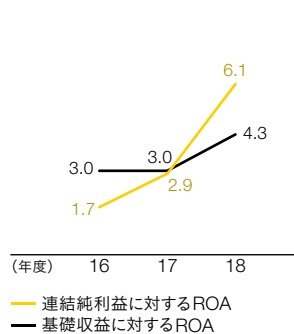
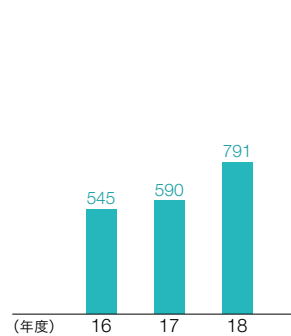
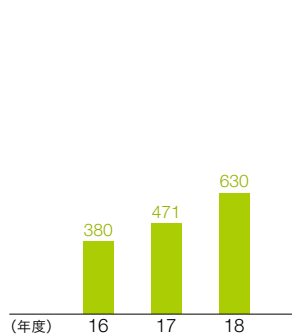
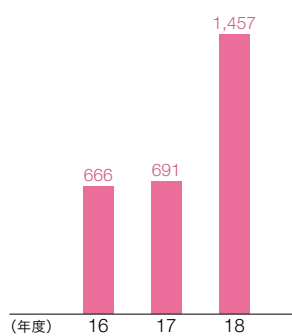
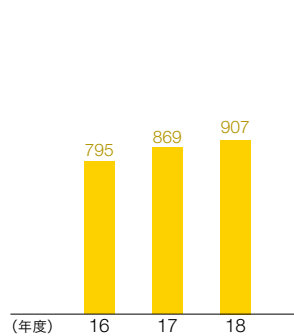
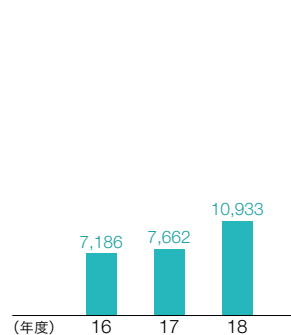
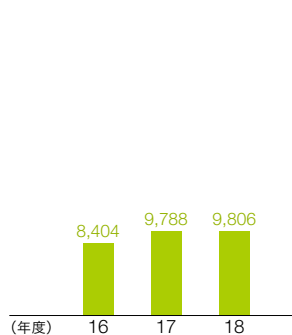
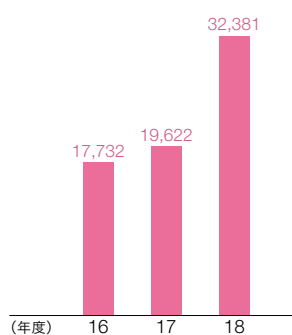
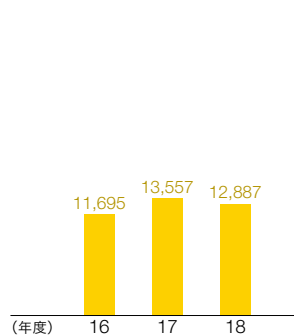
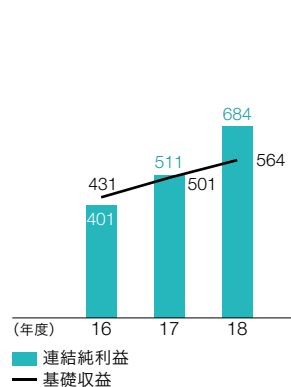
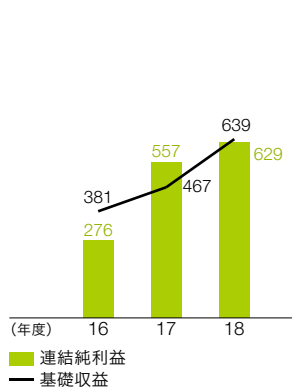
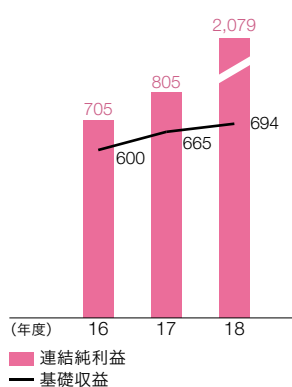
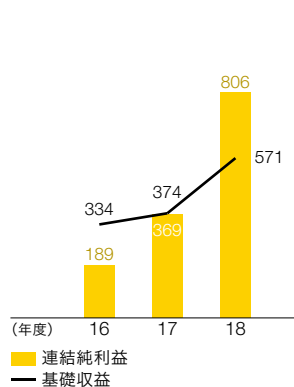
ROA
(%)

エネルギー・
化学品カンパニー

食料カンパニー

住生活カンパニー

情報・金融カンパニー



主要連結対象会社からの取込損益

繊維カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		252	125	298	330
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	14	15	12	14
(株)デサント	40.0%	15	14	12	21
(株)三景	100.0%	20	1	19	21
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	100.0%	8	2	11	13
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	100.0%	9	10	11	11

機械カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		464	571	476	610
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
東京センチュリー(株)	25.2%	102	125	126	136
I-Power Investment Inc.	100.0%	10	53	▲58	21
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	100.0%	8	19	10	10
(株)ジャムコ	33.4%	4	6	6	9
(株)ヤナセ	66.0%	27	37	11	56
伊藤忠 TC 建機(株)*	100.0%	7	6	6	6
伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	11	8	14	13
センチュリーメディカル(株)	100.0%	5	5	7	8

※ 2019年7月1日に「伊藤忠建機(株)」から「伊藤忠 TC 建機(株)」に社名変更しました。

金属カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		452	825	792	960
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)	100.0%	428	623	601	707
日伯鉄鉱石(株)(CSN Mineração)	75.7%	▲29	33	17	—
ITOCHU Coal Americas Inc. (Drummond)	100.0%	▲26	29	20	—
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	76	92	121	—
伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	11	16	16	13*3

エネルギー・化学品カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		189	369	806	550
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ACG project)	100.0%	7	23	33	51
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0%	18	▲18	5	9
伊藤忠エネクス(株)	54.0%	55	60	65	64
日本南サハ石油(株) (Eastern Siberia Project)	25.2%	11	40	91	—
LNG 配当 (税後)	—	32	44	62	52
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	31	37	52	45
伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	42	40	38	24*3
タキロンシーアイ(株)*	51.2%	54	30	29	69

※ タキロン(株)とシーアイ化成(株)は2017年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。これに伴い、タキロンシーアイ(株)の2016年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しています。

食料カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		705	805	2,079	610
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	50.2%	74	118	173	0*3
Dole International Holdings (株)	100.0%	83	32	78	100
(株)日本アクセス	100.0%	122	98	116	81*3
不二製油グループ本社(株)	34.0%	27	42	30	52
プリマハム(株)	39.8%	37	41	32	37
伊藤忠食品(株)	52.2%	17	22	17	21
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9%	27	37	27	—

住生活カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		276	557	629	700
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
European Tyre Enterprise Limited (Kwik-Fit)	100.0%	▲52	58	42	51
ITOCHU FIBRE LIMITED (METSA FIBRE)	100.0%	43	99	161	—
日伯紙パルプ資源開発(株) (CENIBRA)	33.3%	29	42	73	—
伊藤忠建材(株)	100.0%	26	27	29	29
大建工業(株)	35.0%	18	16	13	21
伊藤忠都市開発(株)	100.0%	26	24	29	27
伊藤忠ロジスティクス(株)	100.0%	24	27	31	28*3

情報・金融カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		401	511	684	610
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	58.2%	126	136	142	157
(株)ベルシステム24ホールディングス	40.8%	14	12	12	28
コネクシオ(株)	60.3%	39	41	40	—
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)			▲2	14	16
(株)スカパーJSATホールディングス	63.0%	22			
ポケットカード(株)	63.1%	6	13	39	21*3
(株)オリエントコーポレーション	16.5%	50	42	42	—

第8カンパニー

単位：億円

	取込比率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		—	—	—	300
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	50.2%*3	—	—	—	251
(株)日本アクセス	40.0%*3	—	—	—	54
伊藤忠プラスチック(株)	40.0%*3	—	—	—	16
ポケットカード(株)	30.9%*3	—	—	—	20*
伊藤忠メタルズ(株)	30.0%*3	—	—	—	5
伊藤忠ロジスティクス(株)	5.0%*3	—	—	—	2

※ ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)経由の取込損益を含んでいます。

*1 「2019年度見通し」は、第8カンパニー新設に伴い、2019年8月2日に公表した修正見通しを記載しています。

*2 2019年3月31日時点の取込比率を記載しています。

*3 第8カンパニー新設に伴い、取込損益の一部を第8カンパニーに移管しました。移管した比率については、第8カンパニーに記載の取込比率をご参照ください。